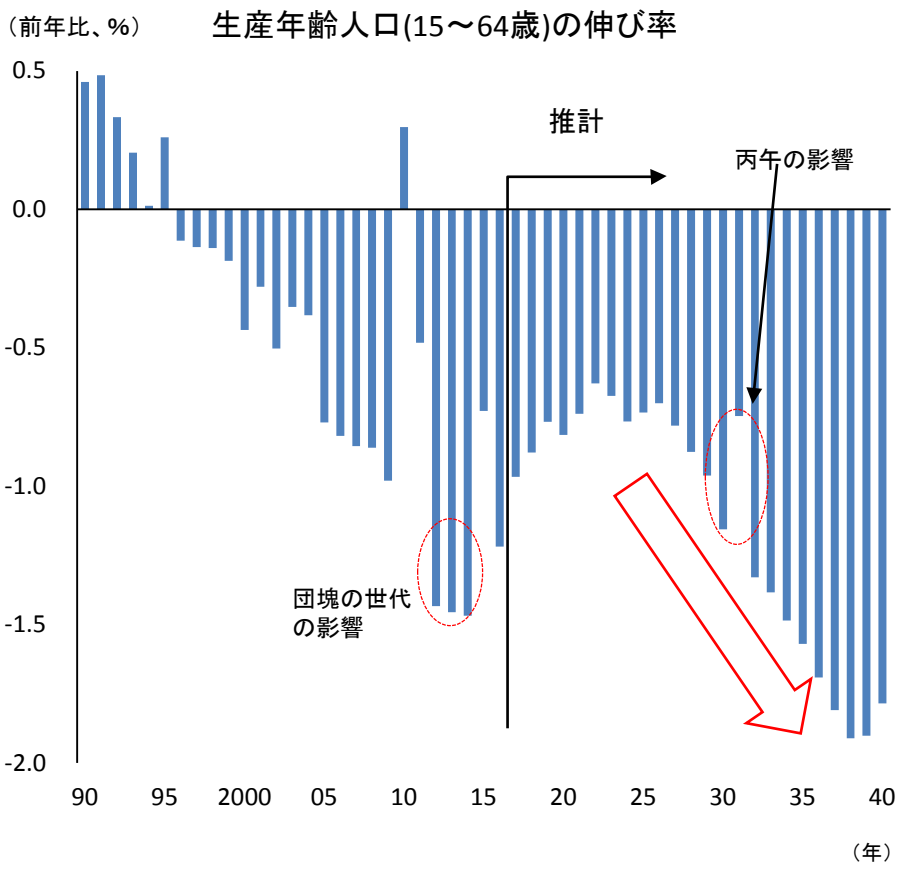
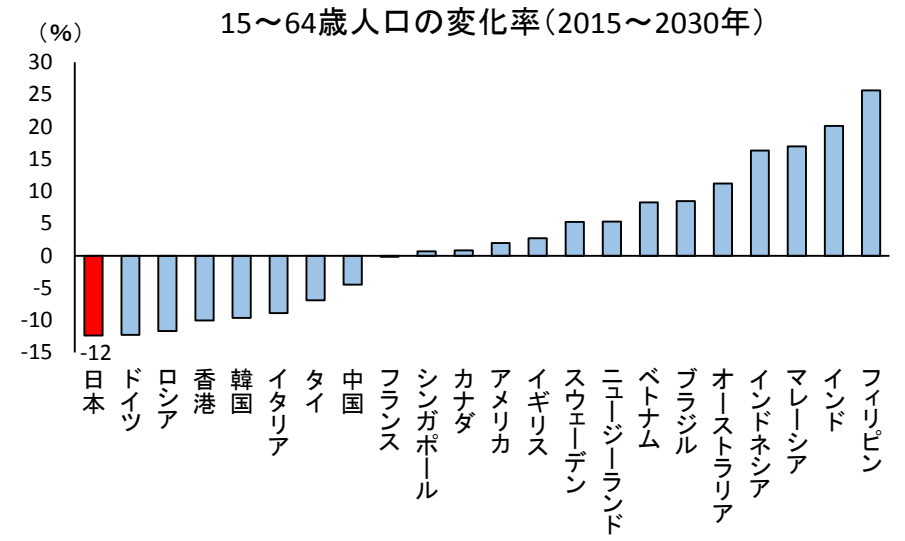


3-3: 生産年齢人口の減少

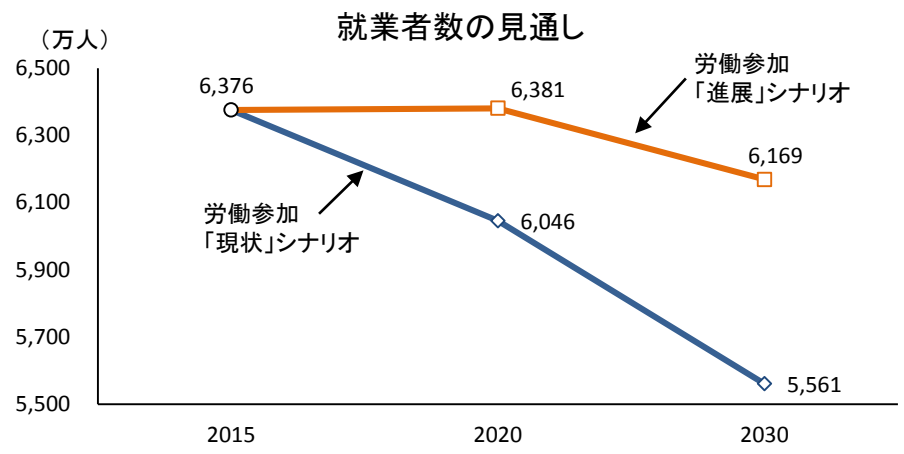
- 2030年にかけて、生産年齢人口の減少が加速。国際的にみても、日本の生産年齢人口の減少率は大きい。
- 労働参加が進展しても、2030年までに就業者数は減少する見込み。



2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
▲60万人	▲52万人	▲79万人	▲101万人	▲105万人



(出所)日本は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、他国は、JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。



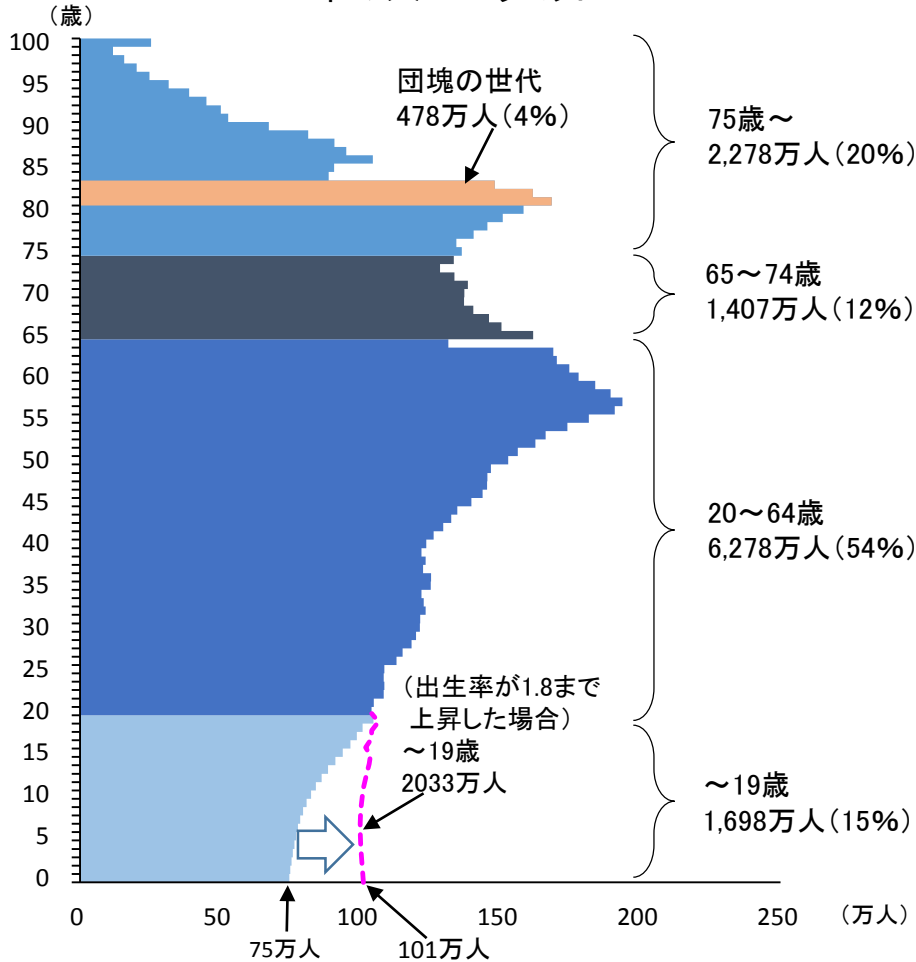
(出所)総務省「労働力調査」、JIL「平成27年労働力需給の推計」により作成。

(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2016年は概算値。

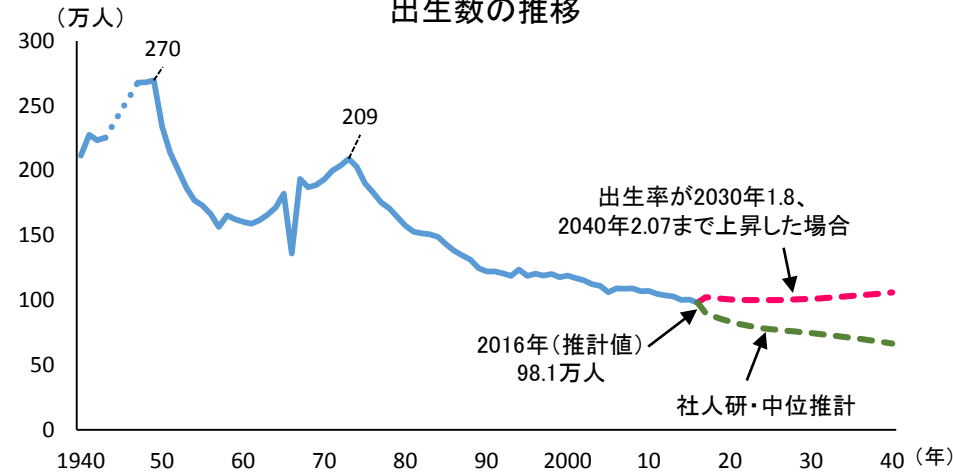
3-4: 出生率と2030年の人口

- 2016年の出生数は100万人を割り込み、出生率が上がらなければ75万人程度まで減少。
- 一方、2030年の合計特殊出生率が1.8まで上昇すれば出生数は100万人程度を維持する見込み。

2030年の人口ピラミッド

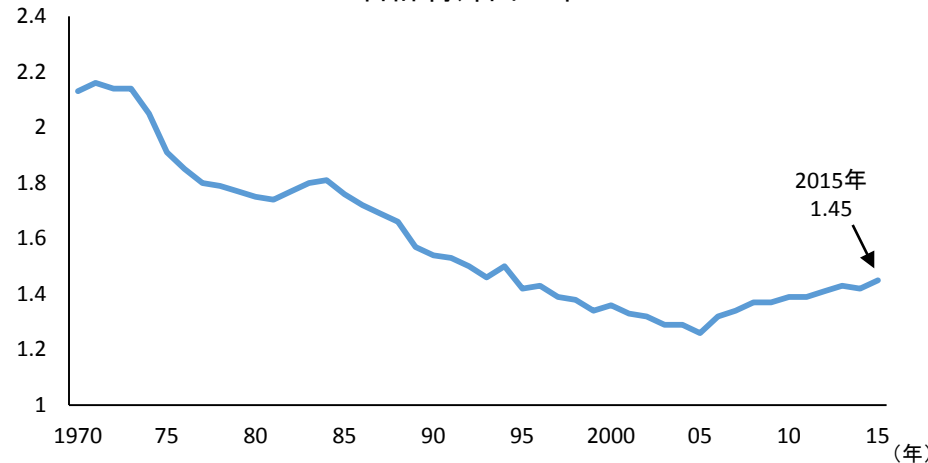


出生数の推移



(出所)厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。
(注)2017年以降は各年0歳人口で代用。出生率上昇ケースは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。1944～46年は資料不備のため線形補完。

合計特殊出生率



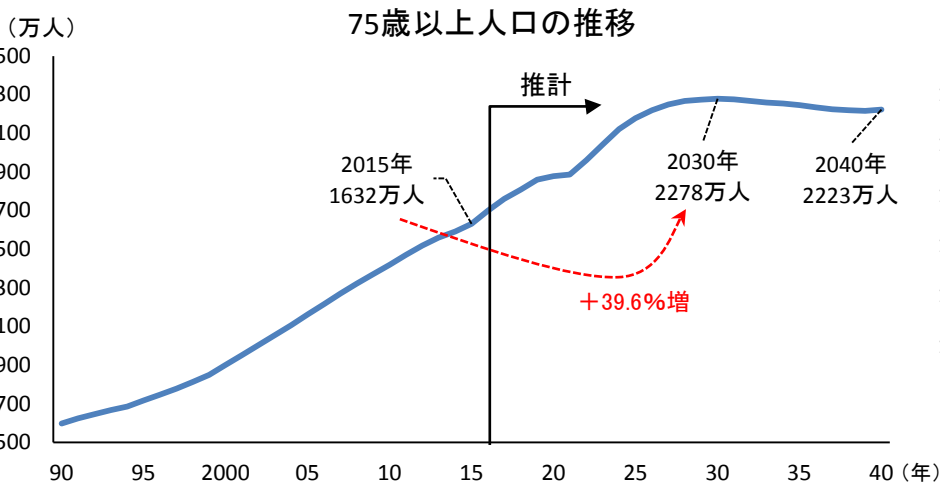
(出所)厚生労働省「人口動態統計」により作成。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。

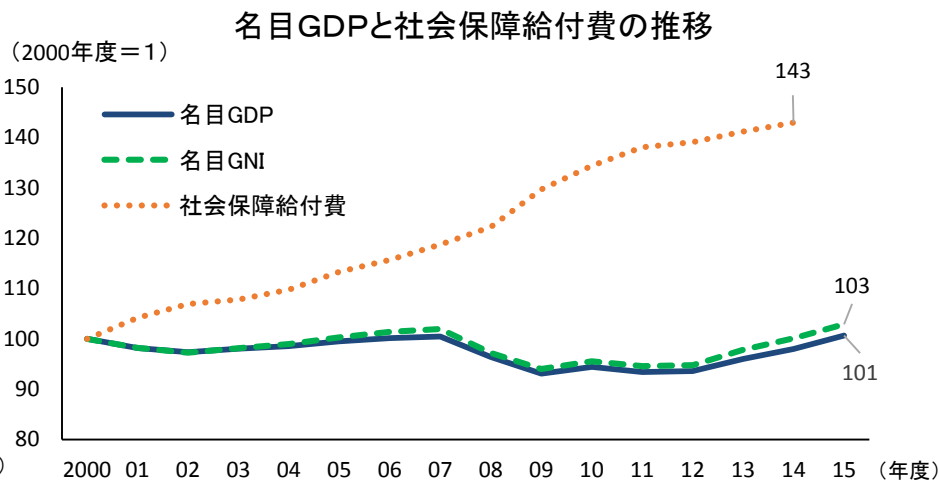
(注)合計特殊出生率が2030年に1.8まで上昇する場合の～19歳は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。その他の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の中位出生、死亡中位ケースの値。

3-5: 高齢化とその影響

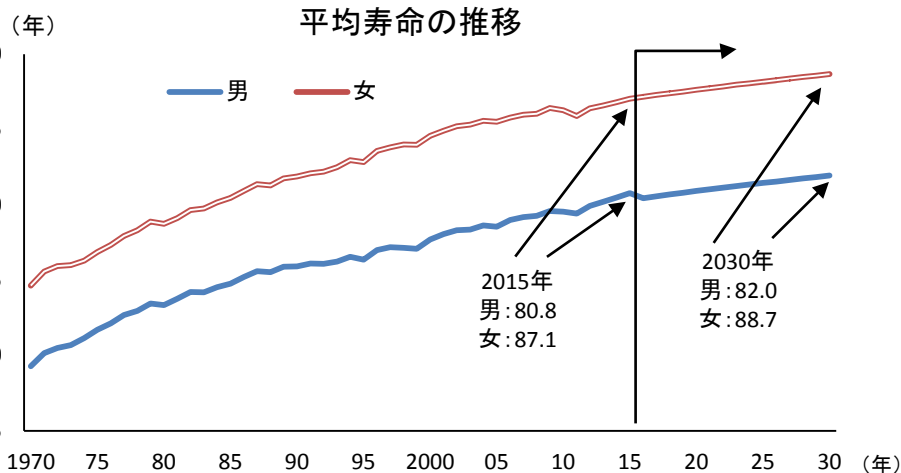
- 75歳以上人口は2030年に一旦ピークを打ったのち、緩やかに減少。2030年は1つの山となる。
- 医療費、介護費等の支出の増加、認知症患者数の増加が予想されている。



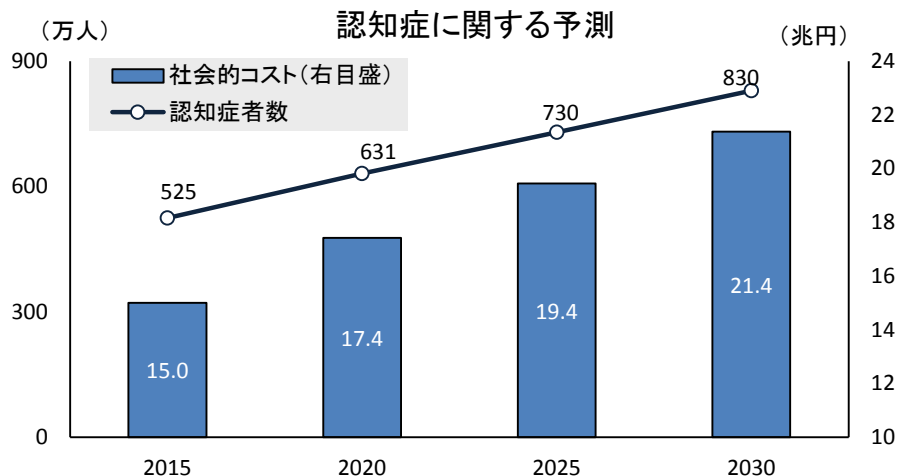
(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)1. 2016年は概算値。2. 75歳以上人口は、この後、2040年に反転し、2053年に2408万人と再度ピークを打つ見込み。



(出所)内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」により作成。



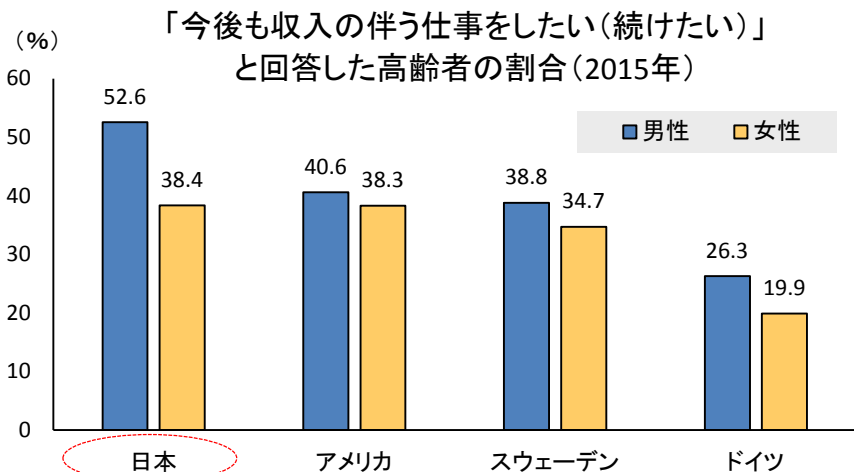
(出所)厚生労働省「平成27年簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2016年以降は中位仮定。



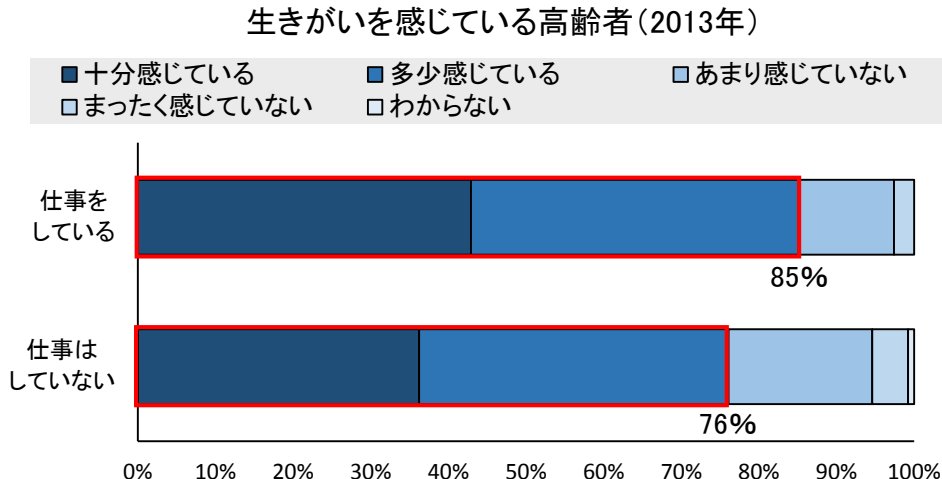
(出所)二宮他(2014)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)、佐藤他(2015)「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業))により作成。(注)認知症患者数は、65歳以上。認知症有病率が上昇するケース。

3-6: 高齢者の就業意欲と健康寿命

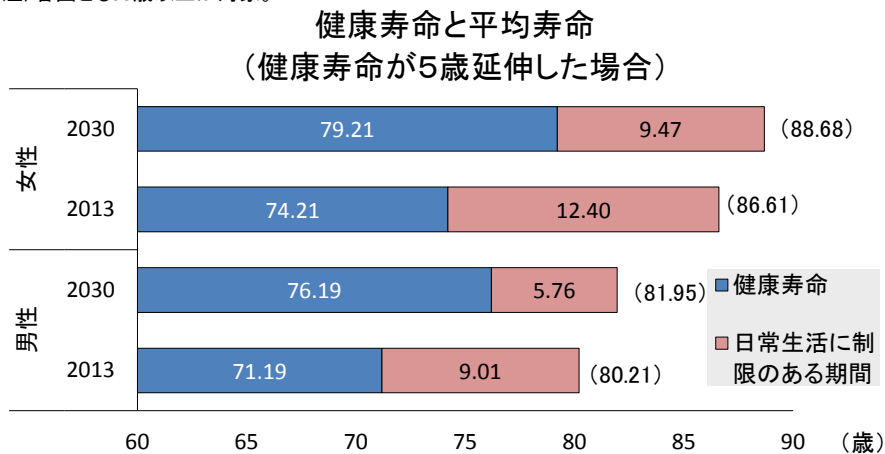
- 日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。
- 仕事をしている高齢者は、生きがいを感じると回答した割合が高い。
- 2013年の健康寿命は、男性が71.19歳、女性が74.21歳。健康寿命が5歳程度延伸した場合、平均寿命との差である日常生活に制限のある期間が短縮される。
- 高齢者の体力・運動能力は改善。15年間で5歳下の年齢階級のスコア並に向上。



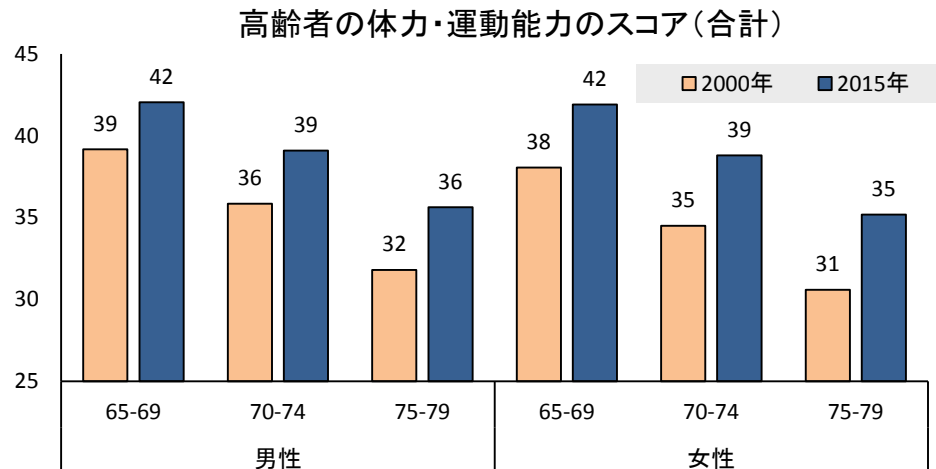
(出所)内閣府「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」により作成。
(注)各国とも60歳以上が対象。



(出所)内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」により作成。(注)対象は60歳以上の男女。



(出所)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2013年の健康寿命が2030年までに5歳延びた際の姿を機械的に描いたもの。2030年の平均寿命は社人研の中位推計の仮定に基づく。

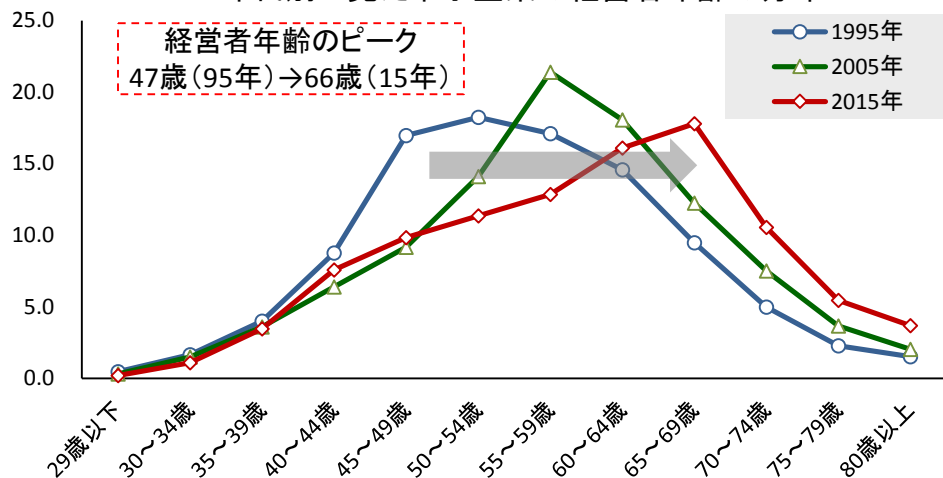


(出所)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。(注)握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。

3-7: 社会で活躍する人材の高齢化

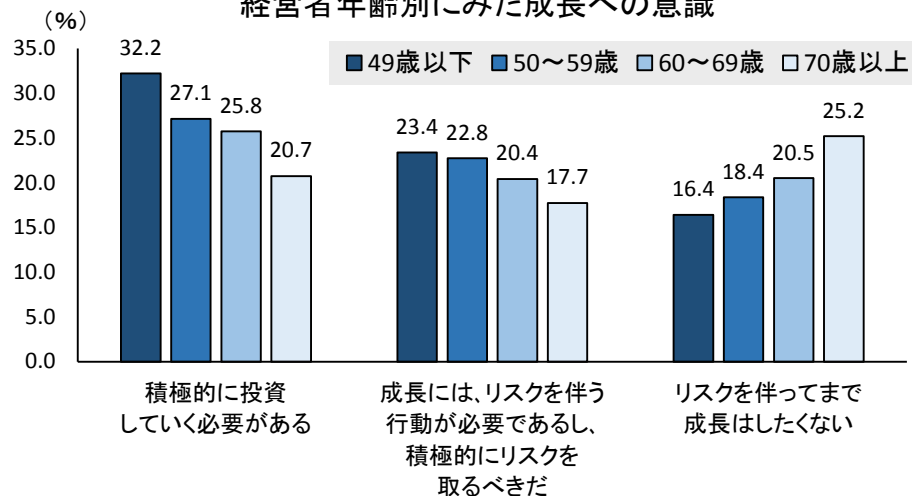
- 経営者年齢は、高齢化が進んでいる。高齢の経営者ほど、投資意欲が低下し、リスク回避的行動をとる傾向。
- 売上高が増加傾向と回答した企業の割合は、30代経営者が最も高く、年代が上昇するにつれ低下。
- 経営者が交代した企業は利益率を向上させる傾向。

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



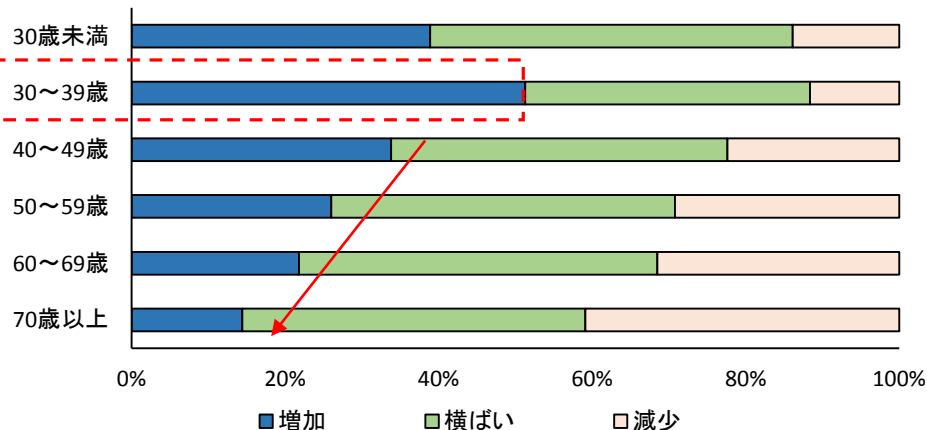
(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-37図により作成。

経営者年齢別にみた成長への意識



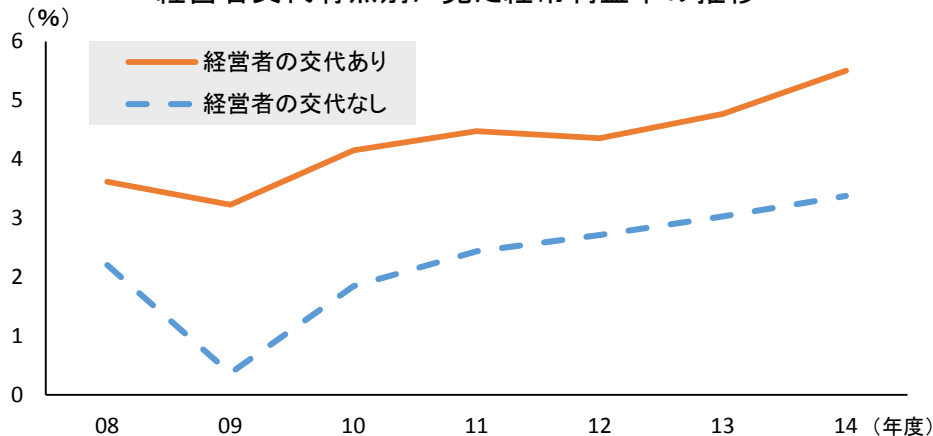
(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-42図より抜粋。
(注) 2015年12月調査。中小企業が対象。複数回答。

直近3年間の売上高の傾向(経営者年齢別)



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-1-4図より抜粋。
(注) 2016年1月調査。小規模事業者が対象。

経営者交代有無別に見た経常利益率の推移



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-45図より抜粋。(注)「経営者の交代あり」は、2007年度時点で経営者年齢が55~64歳の中小企業で、経営者の交代が2007年度内に発生した企業の平均値を算出したもの。経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合。

3-8: インフラの老朽化

- 2030年には多くのインフラが築50年超になるなど、社会インフラの老朽化が進む。その維持管理コストは増加する見込み。
- ICTを活用したインフラのスマート化による節約が見込まれる。

建設後50年を経過する社会資本の割合

水道のスマート化による節約効果

	2013年	2023年	2033年
橋長2m以上の道路橋 (約40万橋)	約18%	約43%	約67%
トンネル (約1万本)	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) (約1万本)	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ (総延長:約45万km)	約2%	約9%	約24%
水深-4.5m以深の港湾岸 壁(約5千施設)	約8%	約32%	約58%

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 ▲15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 ▲5% 水道管破裂▲10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上▲5% 断水 ▲10%

社会資本の維持管理・更新費

2013年	2023年	2033年
約3.6兆円	約4.3~5.1兆円	約4.6~5.5兆円

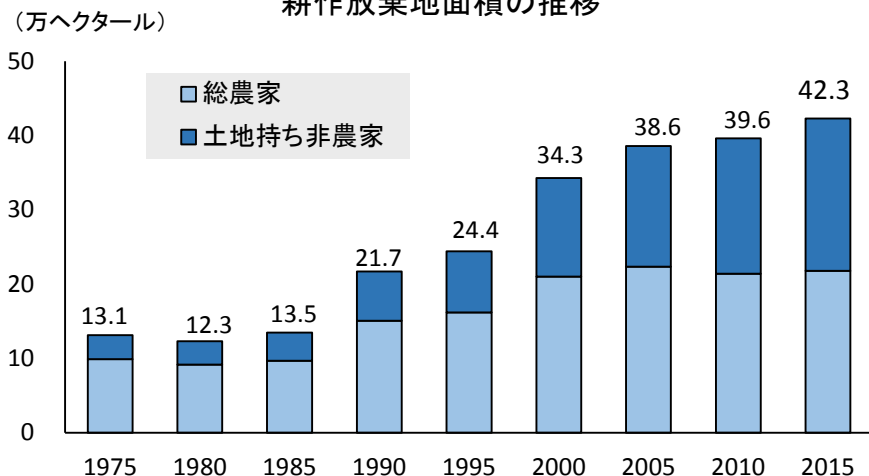
(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料
 (注) AccentureHP掲載“Facing the future”により作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

(出所) 国土交通省HP「社会資本の老朽化の現状と将来」により作成。
 (注) 1. 建設年度不明の橋梁、トンネル、港湾岸壁については割合の算出にあたり除いている。
 2. 建設年度不明の河川管理施設、下水道管きよは、仮定を置いて計上している。
 3. 社会資本の維持管理・更新費は、国土交通省所管の社会資本10分野（道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設）での、国、地方公共団体、地方道路公社、
 (独) 水資源機構が管理者のものが対象。

3-9: 遊休資産の増大

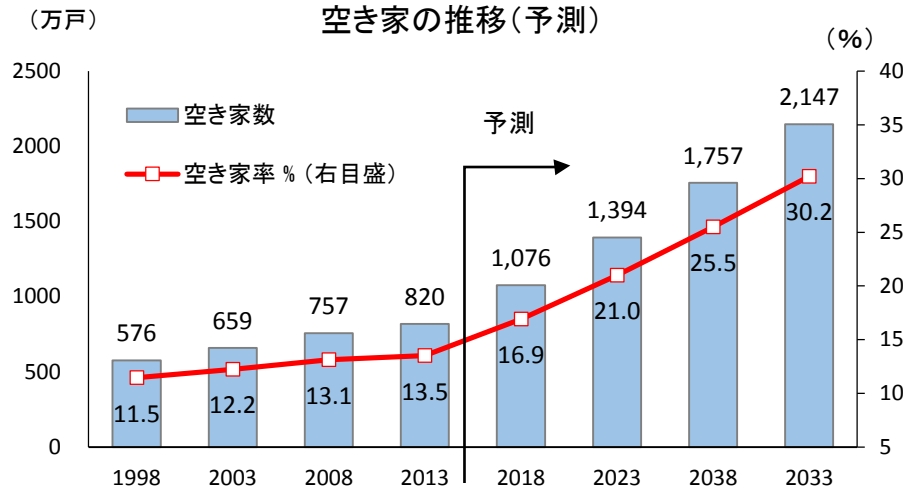
- 耕作放棄地、空き家等の遊休資産が増加傾向。
- 将来の農業従事者や世帯数の減少が見込まれる。

耕作放棄地面積の推移



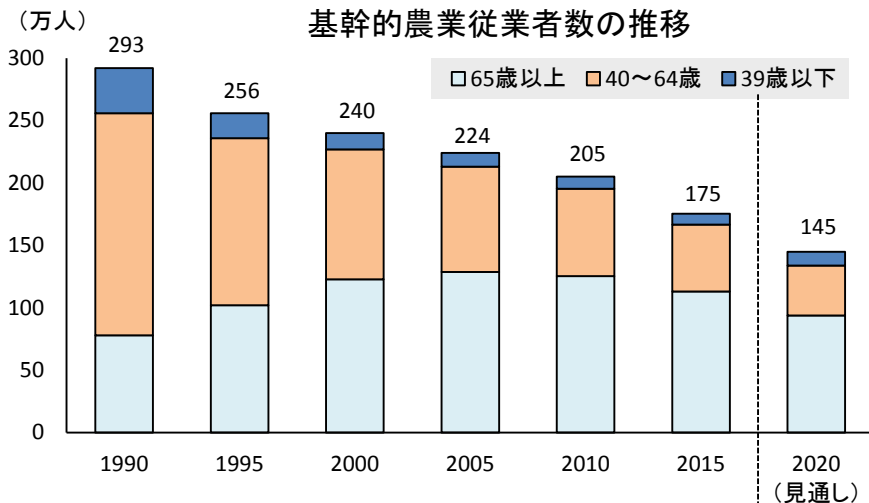
(※)日本の国土面積は、3799万ヘクタール。
 (出所)農林水産省「農林業センサス」により作成。

空き家の推移(予測)



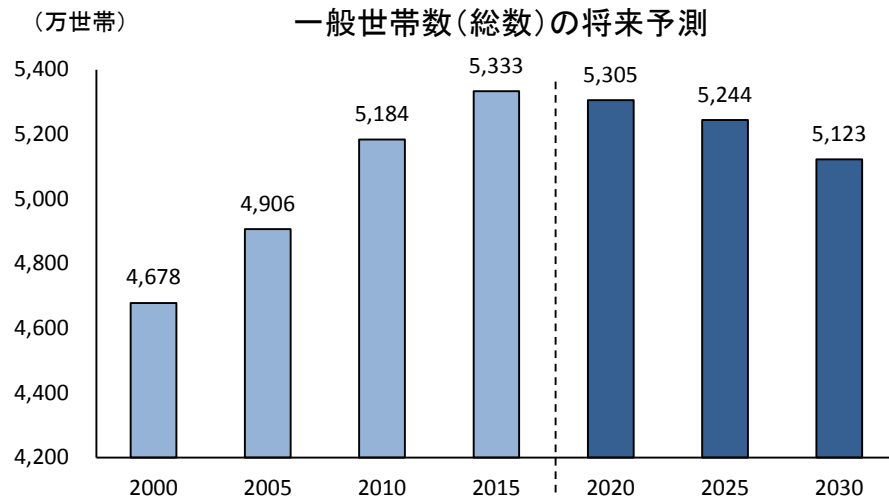
(出所)総務省「住宅・土地統計調査」、野村総合研究所(2015年6月22日ニュースレター)により作成。(注)予測は野村総合研究所による。

基幹的農業従業者数の推移



(出所)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造の展望(平成27年3月)」により作成。
 (注)農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事の主」の者。

一般世帯数(総数)の将来予測



(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」により作成。

4-1: 人的資本の国際比較

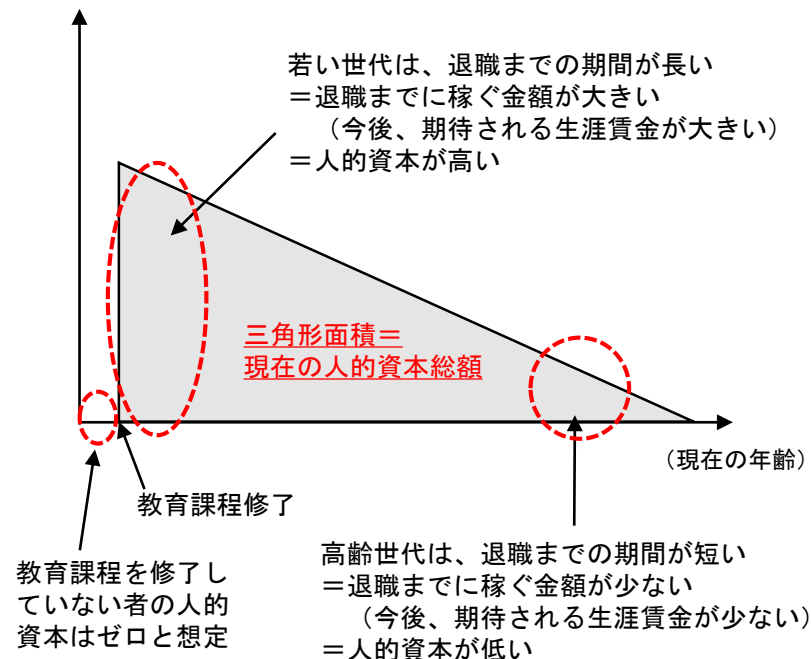
- 国連の試算によると、日本の人的資本は**世界で2番目の水準**だが、1人当たりベースや物的資本に対する比率は他の先進国の水準を下回る。
- 人的資本のイメージは、各年齢階級ごとに、(労働力)人口と1人当たりの生涯賃金(期待値)を掛け合わせたもの。

各国の人的資本と物的資本(2010年)

人的資本のイメージ

実質 (05年 米ドル)	総額(兆ドル)		1人当たり(万ドル)		人的資本 の物的資本 比率
	人的資本	物的資本	人的資本	物的資本	
日本	33.6	20.7	26.6	16.3	1.6
アメリカ	99.6	35.5	32.1	11.5	2.8
イギリス	19.1	6.2	30.8	10.1	3.1
ドイツ	24.6	9.9	29.9	12.0	2.5
フランス	19.1	7.3	30.4	11.6	2.6
中国	13.4	11.7	1.0	0.9	1.1

(各年齢の人数
× 生涯賃金)



(出所) UNU-IHDP and UNEP (2014). “Inclusive Wealth. Report 2014. Measuring progress toward sustainability”により作成。

(注) 1. PPP、実質(2005年米ドル基準)

2. 人的資本の計算式は、以下の通り。

$$\begin{aligned} \text{人的資本} &= \text{平均的教育課程を修了した人口} \times \text{1人当たり人的資本ストック} \\ &\quad \times \text{人的資本1ストック当たり生涯雇用者報酬の現在価値} \\ &= \text{Population} \times e^{\text{Edu} \times \rho} \times \int_{t=0}^T \bar{r} * e^{-\delta * t} dt \end{aligned}$$

Population: (平均教育年数+5)歳以上の人口

Edu: 平均教育年数

ρ : 教育を1年増やすことによる対数賃金の増加率, 8.5%

T: 予想残存勤務年数

\bar{r} : 人的資本1ストック当たり雇用者報酬

δ : 割引率, 8.5%

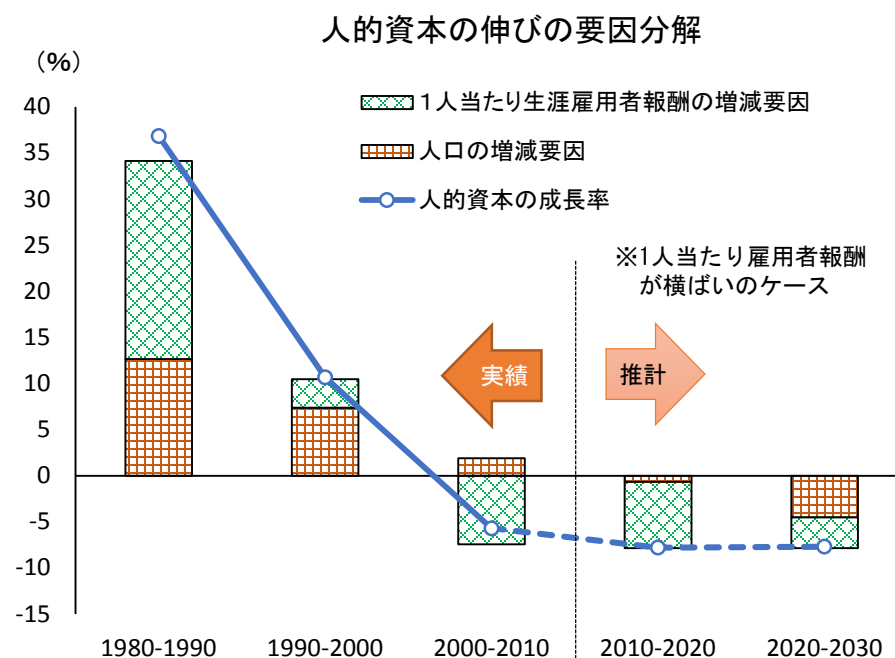
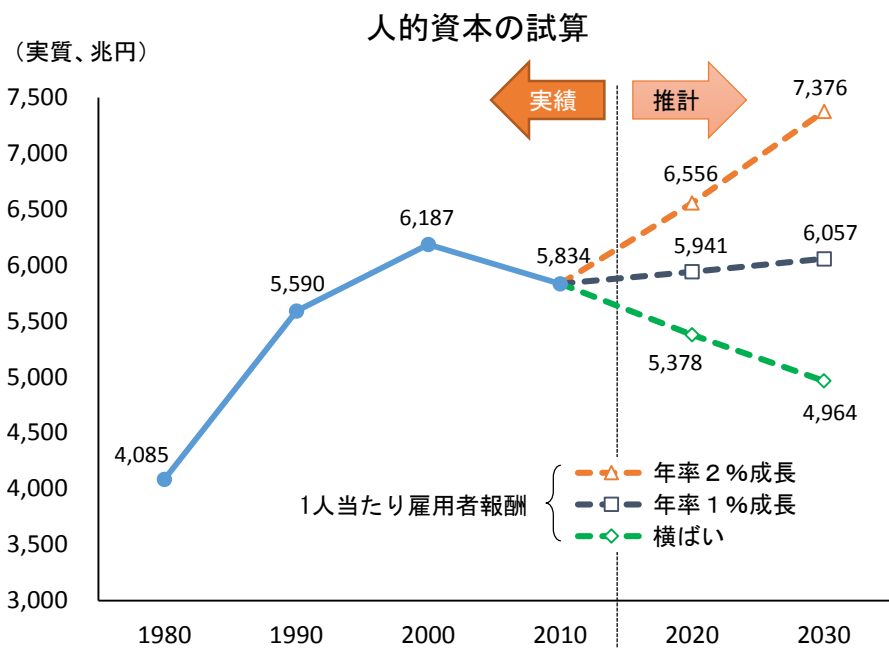
(※生涯雇用者報酬は、1人当たり雇用者報酬が足元の値で一定と仮定して算出されている)

<所得ベースアプローチ>

市場価格(=賃金)は、人的資本の価値を測るよいシグナルであるという想定の下に市場価格で人的資本の価値を推計

4-2: 人的資本の試算①

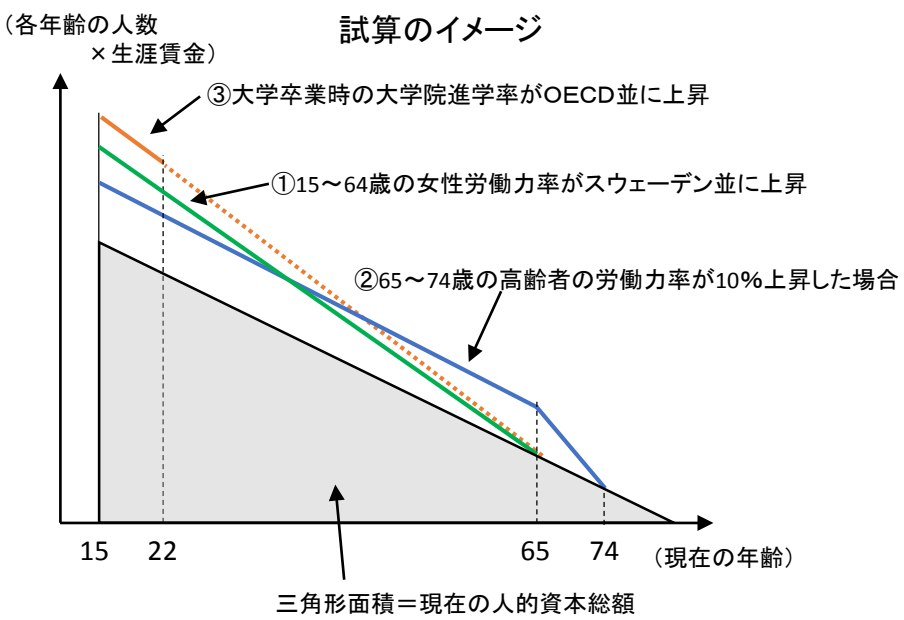
- 2012年、2014年の国連富指標報告書の計算方法を参考に、国内統計を用いて、日本の人的資本について試算。
- 日本の人的資本の試算額は、**2000年6,187兆円、2010年5,834兆円**など。人口減少や人口構成の変化などに加え、実質賃金が伸び悩んだ場合、2020年、2030年の推計値は減少。
- 人的資本の伸びの要因分解によると、1980年から1990年にかけて雇用者報酬の増加、人口の増加により大幅に増加していたものの、2000年以降は**高齢化の影響で残存勤務年数が減少することによる生涯雇用者報酬の減少**や、人口減少により減少。



- (注) 1. 総務省「国勢調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「簡易生命表」、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成25年1月)、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(平成28年4月)により推計。
2. 計算式は前項の注2を参照。ただし、Populationは15歳以上の人口、 δ は内閣府「平成17年度 年次経済財政報告」付注3-6を参考に4%と設定している。
3. \bar{r} (人的資本1ストック当たり雇用者報酬)は、「雇用者報酬」を「雇用者数×1人当たりの人的資本ストック」で割ることにより求められる。人的資本の計算には、この \bar{r} に「1人当たり人的資本ストック」をかけて計算するため、「1人当たり人的資本ストック」は相殺される。今回の試算では、「平均教育年数(Edu)」はこの「1人当たり人的資本ストック」の算出のみに使われるため、最終結果に平均教育年数は依存しない。
4. 予想残存勤務年数は、労働力率、死亡率及び性別年齢別人口から、性別年齢別の予想残存勤務年数を計算し、人口比により加重平均を行い算出。
5. 雇用者報酬は、平成17年基準の実質値。平成12年基準の値とは、簡易的にリンク係数を作成し接続している。
6. 2020年以降の推計は、「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位、「労働力需給の推計」における労働参加現状シナリオを使用。

4-3: 人的資本の試算②

- ▶ 労働力や教育投資の拡大が、人的資本の増加のためにどの程度寄与するかを簡易的に試算。
 - ① 15~64歳の女性の労働参加率がスウェーデン並に上昇(M字カーブ解消)した場合、人的資本は**113兆円増加**。
 - ② 65~74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合、人的資本は**122兆円増加**。
 - ③ 大学卒業時の大学院進学率がOECD並に上昇した場合、人的資本は**58兆円増加**。



女性・高齢者の労働参加拡大、教育の質の向上による影響の試算

※括弧内は2010年に対する比率

① 15~64歳の女性労働力率がスウェーデン並に上昇	+113兆円 (+1.9%)
② 65~74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合	+122兆円 (+2.1%)
③ 大学卒業時の大学院進学率がOECD並に上昇	+58兆円 (+1.0%)

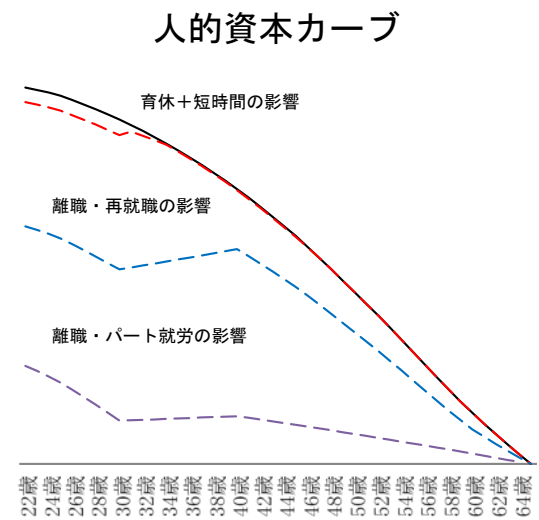
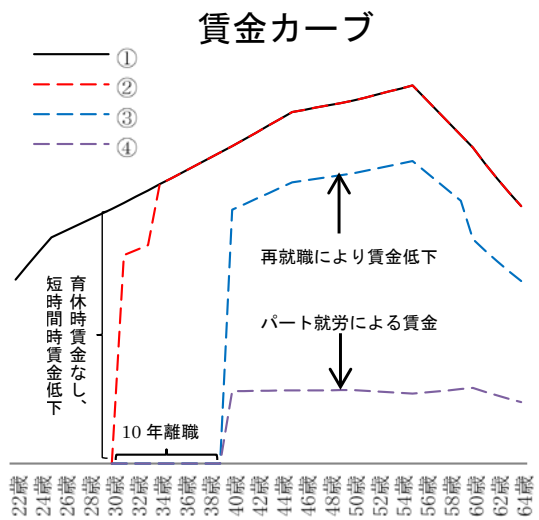
(注) 1. 総務省「国勢調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「簡易生命表」、「賃金構造基本統計調査」、内閣府「国民経済計算」、JILPT「データブック国際労働比較2016」、柿澤・平尾・松繁・山崎・乾(2014)「大学院卒の賃金プレミアム—マイクロデータによる年齢—賃金プロフィールの分析—」(ESRI Discussion Paper Series No.310)、OECD.stat により推計。

2. ①については、2015年の労働力率をベースラインとして、15~64歳の女性の労働力率がスウェーデン並に上昇した場合の影響について試算。
 ②については、2015年の労働力率をベースラインとして、65~74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合の影響について試算。
 ③大学院進学率上昇の影響に関しては、2010年時点において、22歳以下の学生の大学院進学率がOECD平均並(2014年)に上昇(男性:11%→19%、女性:6%→27%)した場合の増加人数をベースに、学部卒から大学院卒になった場合の生涯賃金増加分(男性4,846万円、女性4,334万円)(※ESRI Discussion Paperによる計算であり、割引率は考慮していない)、労働力率等を考慮して簡易的に試算すると、58兆円の増加となる。また、仮に、大学院卒の増加を満年度化した場合として、23~64歳者において15~22歳と同様の人的資本の高まりがあった場合を簡易的に試算すると、計327兆円(対2010年比5.6%)の増加となる。

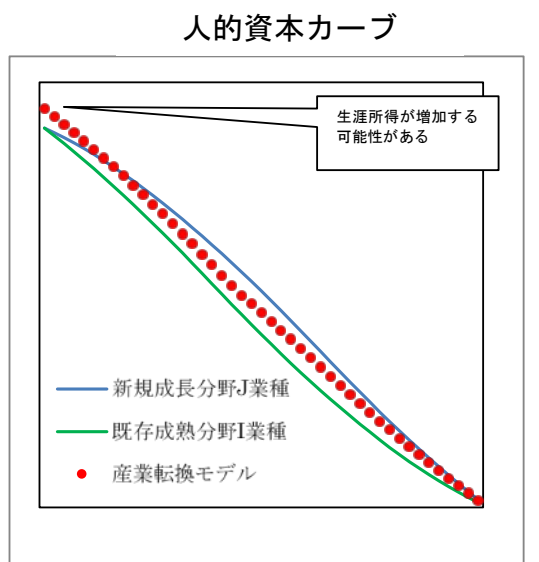
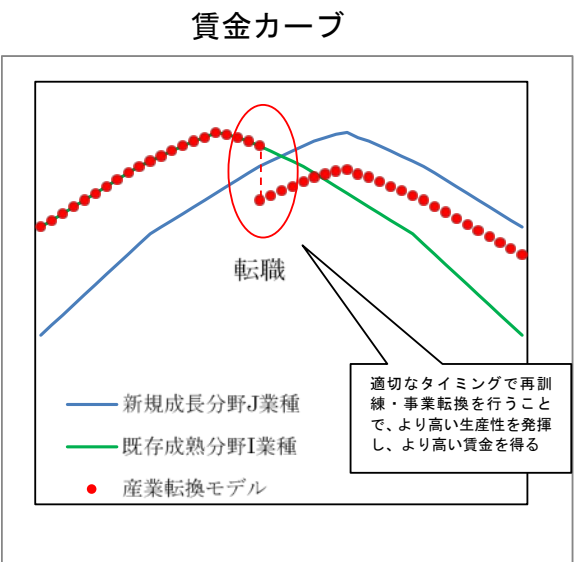
4-4: 人的資本の活用

- 出産等の短期の休業は人的資本に大きく影響を及ぼさないが、やむを得ず離職やパートとなった場合、人的資本が大きく低下。
- 例えば、より生産性の高い産業に転職することで、人的資本の低下を防ぐことができる。その為には、適切なタイミングで再訓練するなど、生涯教育の制度を整えるなどの環境整備が大切である。

- ① 出産なしパターン
 - ② 1年育休・3年短時間パターン
 - ③ 10年離職・復職パターン
 - ④ 10年離職・パート就労パターン
- ✓ 出産期・復職期での状況に応じ、賃金カーブが変更。
 - ✓ 将来稼得の減少・喪失などにより、人的資本評価額が減少するコストを負う。



- ✓ 成熟業種から成長業種へ移行できれば、より高い賃金を得られる。
- ✓ その為には、再訓練を受け、成長業種の労働者としてのスキルを身に付ける必要。
- ✓ 成長分野への労働移動を円滑化することで、国全体の人的資本も高まる。



(出所) 成長のための人的資源活用検討専門チーム「成長のための人的資源の活用の 今後の方向性について」(平成25年4月9日)

4-5: 成人のスキルの活用

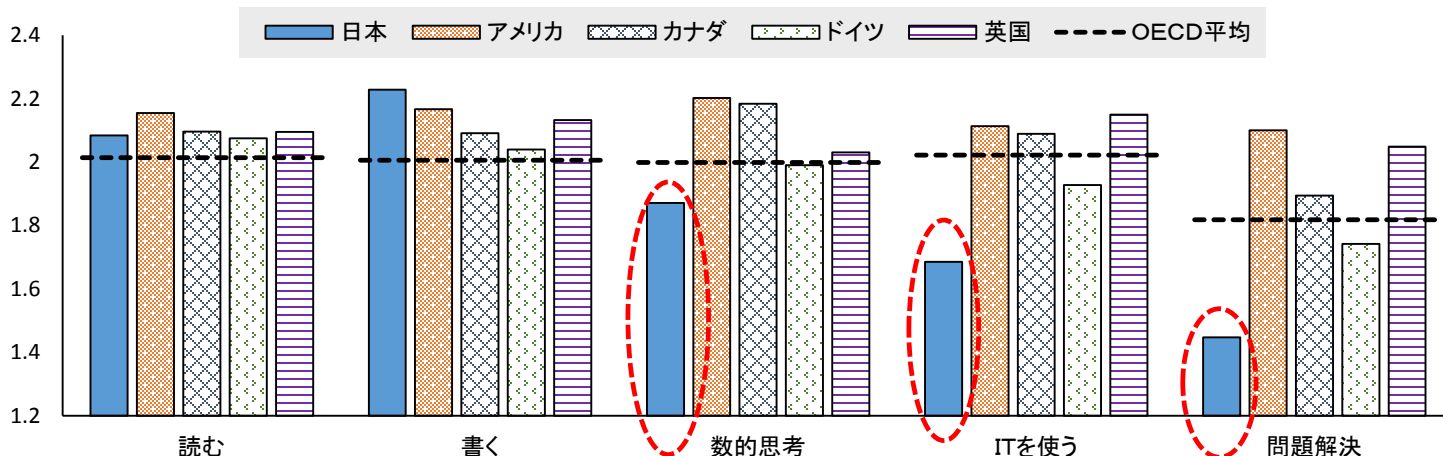
- 日本人は、読解力、数的思考力で世界1位になるなど、成人のスキルは非常に高い。
- ただし、仕事におけるスキルの使用頻度をみると、読み書き以外のスキルの使用頻度がOECDの平均以下。
- 逆に、日本よりPIAACのスコアが低いアメリカはすべてのスキルの使用頻度がOECD平均を上回る。

成人のスキルの状況

順位	読解力		数的思考力		ITを活用した問題解決能力			
	国名	平均得点	国名	平均得点	国名	レベル2・3の成人の割合 (%)	国名	平均得点
1	日本	296	日本	288	スウェーデン	44	日本	294
2	フィンランド	288	フィンランド	282	フィンランド	42	フィンランド	289
3	オランダ	284	オランダ	280	オランダ	42	オーストラリア	289
4	オーストラリア	280	ベルギー	280	ノルウェー	41	スウェーデン	288
5	スウェーデン	279	スウェーデン	279	デンマーク	39	オランダ	286
6	ノルウェー	278	デンマーク	278	オーストラリア	38	ノルウェー	286
7	エストニア	276	ノルウェー	278	カナダ	37	オーストリア	284
8	ベルギー	275	チェコ	276	ドイツ	36	デンマーク	283
9	チェコ	274	スロバキア	276	日本	35	ドイツ	283
10	スロバキア	274	オーストリア	275	ベルギー	35	チェコ	283

(出所) 文部科学省「OECD国際成人力調査(PIAAC)結果概要」により作成。(注) 24か国・地域の16歳から65歳までの男女を対象に平成23年8月～24年2月に実施した調査。

仕事における情報処理に関するスキルの使用頻度

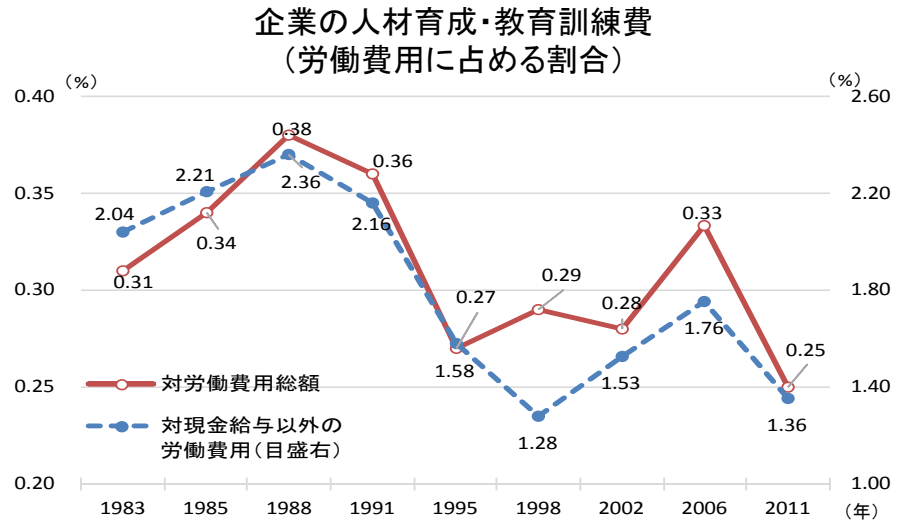


(出所) OECD (2013) “OECD Skills Outlook 2013”により作成。

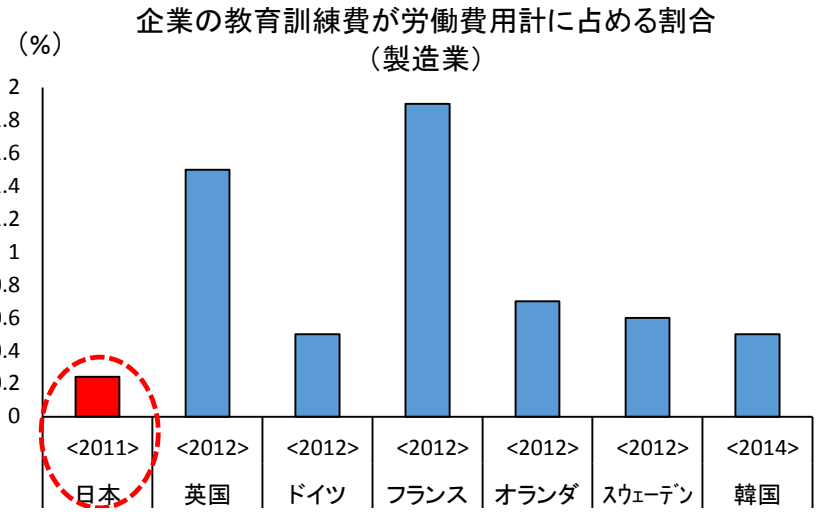
(注) 英国はイギリスと北アイルランド。使う頻度毎に0～4の評価をしており、4が最も高い。全調査標本にわたり平均2、標準偏差1で標準化している。

4-6: 人的投資①

- 企業の支出する教育訓練費はバブル期以降減少。製造業で国際比較しても、その水準は低い。
- 日本の職業訓練等の積極的労働政策の公的支出は国際的にみても低い水準。

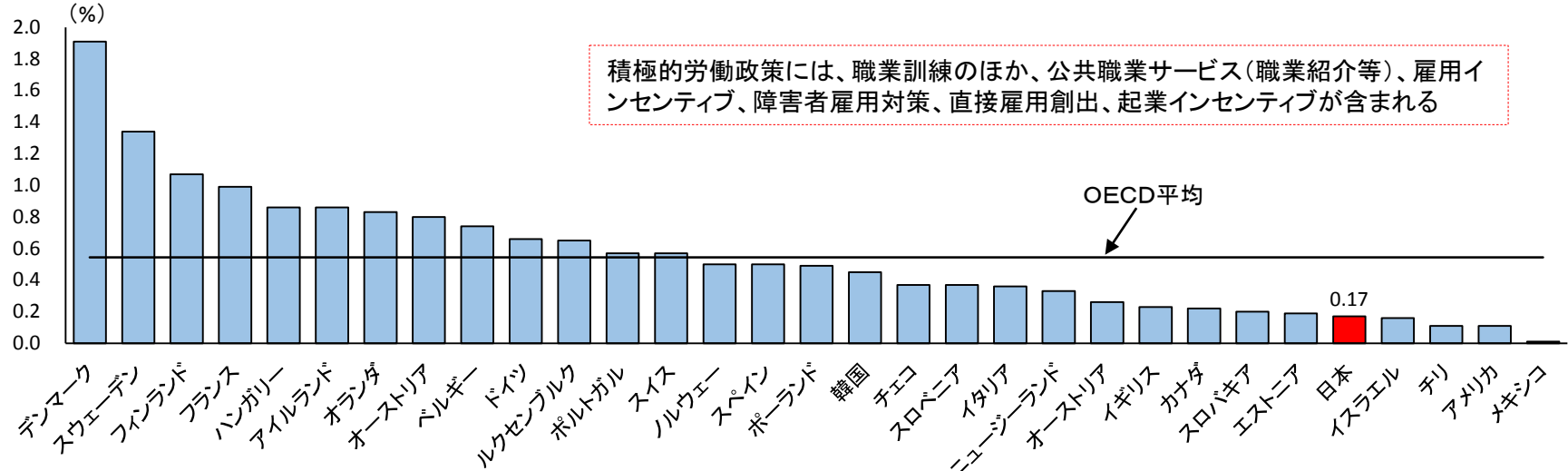


(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料



(出所) JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

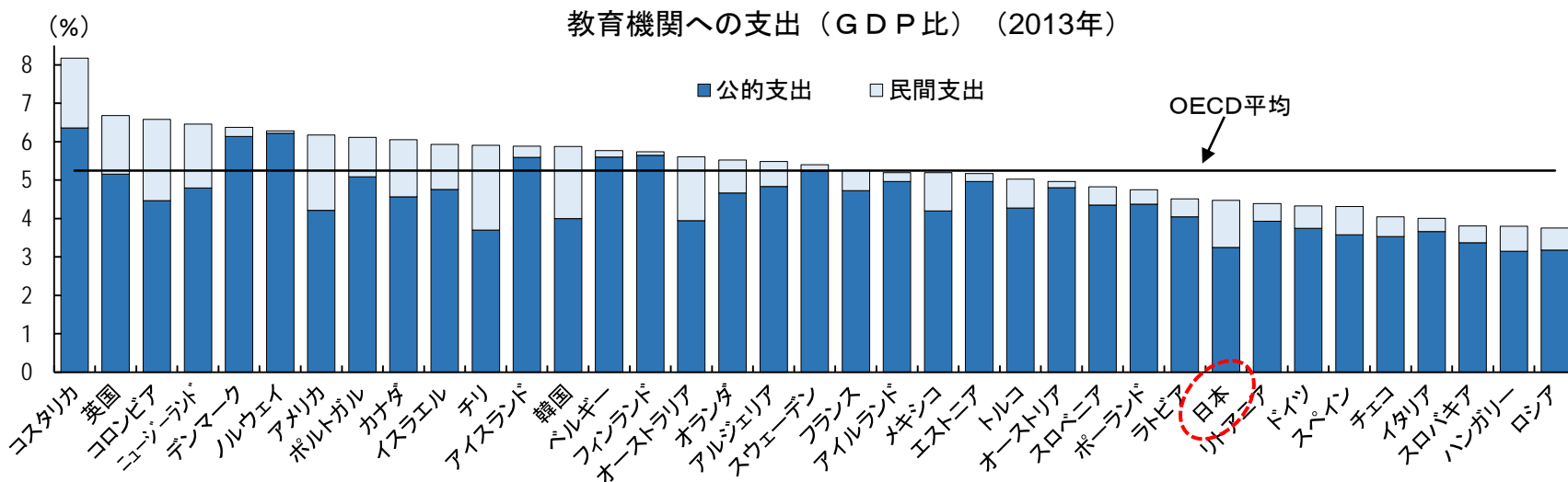
公的職業訓練など積極的政策の公的支出(対GDP) (2014年)



(出所) OECD statにより作成。(注) アイルランド、スペイン、ポーランドは2013年、イギリスは2011年。

4-7: 人的投資②

- 日本の官民あわせた教育機関への支出は、OECD平均を下回る。
- 2014年度の家計が支出している学校教育費は合計で6兆円程度。



(出所) OECD “Education at Glance 2016”により作成。(注)カナダは2012年、チリは、2014年。

保護者・本人が支出している学校教育費(2014年度・推計値)

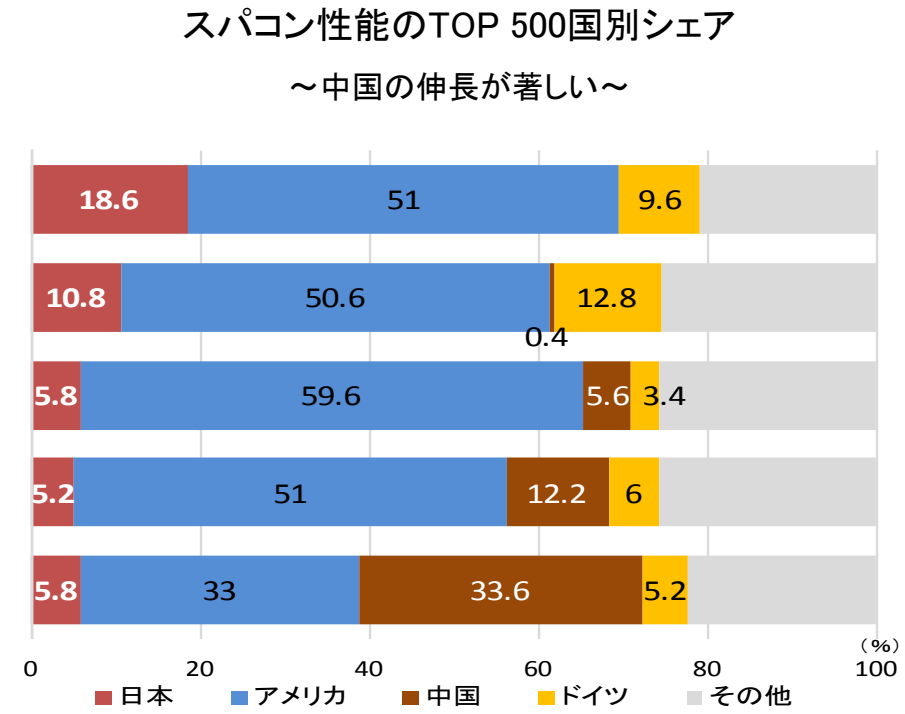
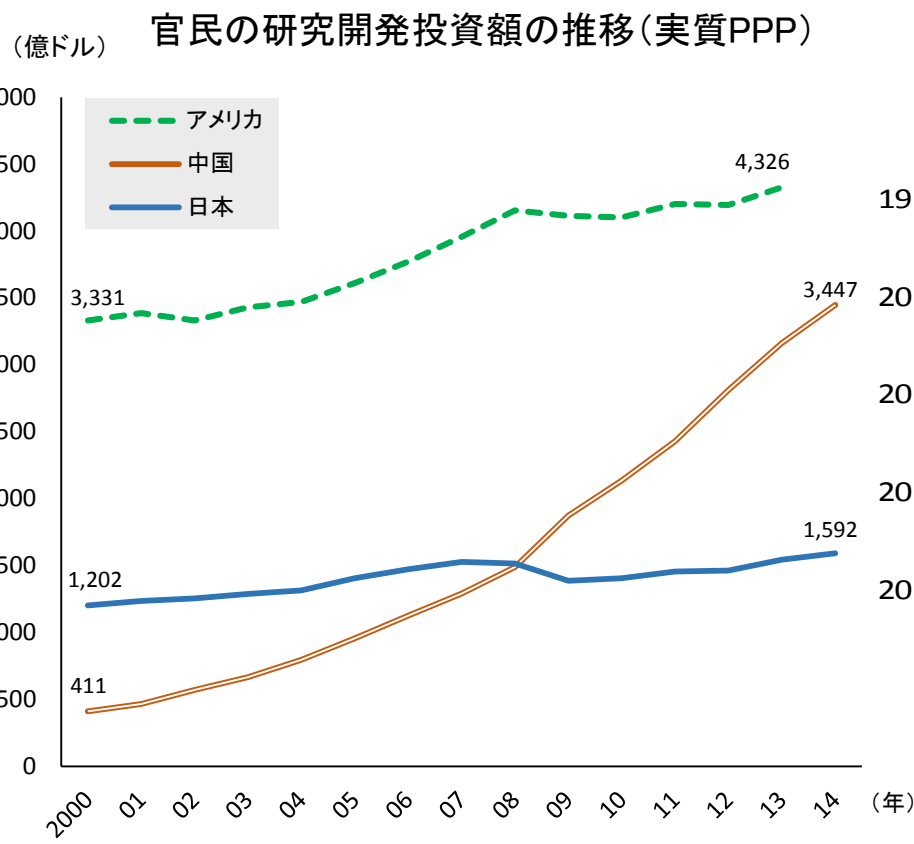
	国公立	私立	合計	備考
幼児教育	-	-	7,445億円	幼稚園授業料、保育園保育料等(注1)
小学校	3,863億円	687億円	4,550億円	学校教育費(授業料、入学金、修学旅行費、学用品費、通学用品等)(注2)
中学校	4,202億円	2,513億円	6,715億円	
高等学校	5,570億円	7,690億円	1兆3,260億円	授業料、施設整備費・実験実習費等の学校納付金(注3)
大学(学部)	2,970億円	2兆3,838億円	2兆6,808億円	
短大	32億円	1,284億円	1,316億円	

計6兆0,094億円

- (注) 1. 第3回 幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議 資料3 p9 幼児教育の段階的無償化に追加的に必要となる公費の試算。
 2. 文部科学省「子供の学習費調査」における学校教育費、文部科学省「学校基本調査」をもとに推計。中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校は含まれていない。
 3. 日本学生支援機構「学校生活調査」における大学・短期大学昼間部の授業料等の平均値、文部科学省「学校基本調査」をもとに推計。

4-8: 研究開発投資

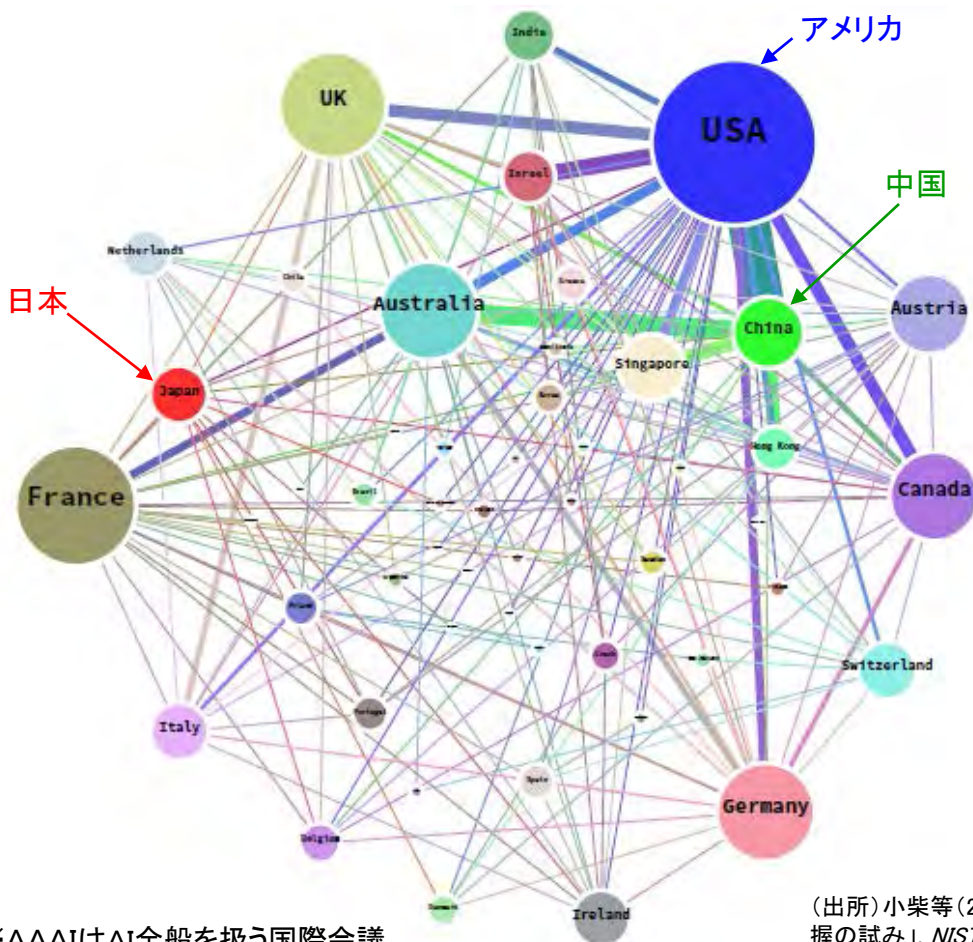
- 官民の研究開発投資額は、中国が2014年に2000年比8.4倍にまで拡大。日本の支出額を大きく上回り、アメリカに近づく。
- 中国は高性能のスパコン保有を急速に伸ばしており、2016年の国別のシェアではアメリカを抜く。



- AI研究の国際会議での論文発表数は、アメリカと中国が突出している。
- 共同研究においては、アメリカと中国の共著が80件と最も多い。
- 日本は他国との共著件数は少ない(アメリカと共著:6件、中国と共著:5件など)。

AAAIにおける国間の共著関係
(2010年～2015年合算)

円の大きさ=共著関係にある国の多さ
線の太さ=共著件数の多さ



AAAIにおける所属機関国籍別発表数の推移(一部)

開催年	日本	中国	アメリカ
2010	8 (2.3%)	42 (12.1%)	192 (55.2%)
2011	9 (2.6%)	45 (13.1%)	195 (56.7%)
2012	11 (2.9%)	50 (13.1%)	189 (49.3%)
2013	10 (3.6%)	44 (15.9%)	156 (56.3%)
2014	17 (3.6%)	104 (21.9%)	223 (47.0%)
2015	20 (3.0%)	138 (20.5%)	326 (48.4%)

※括弧内は総発表数に対する割合

AAAIにおける国間の共著関係
(一部, 2010年～2015年合算)

AAAI	Japan	Korea	China	USA	UK	France	Germany	Italy	Canada	Spain	Australia
Korea	0										
China	5	2									
USA	6	6	80								
UK	4	0	9	24							
France	2	0	1	16	4						
Germany	0	0	2	17	7	6					
Italy	0	0	0	8	12	3	1				
Canada	3	1	11	25	1	3	9	0			
Spain	0	0	0	3	0	1	2	2	0		
Australia	2	0	37	20	8	5	12	4	8	0	
India	0	3	0	13	0	2	1	0	0	0	2

(出所)小柴等(2016)「国際・国内会議録の簡易分析に基づく我が国の人工知能研究動向把握の試み」, NISTEP Research Material, No.253, 文部科学省科学技術・学術政策研究所

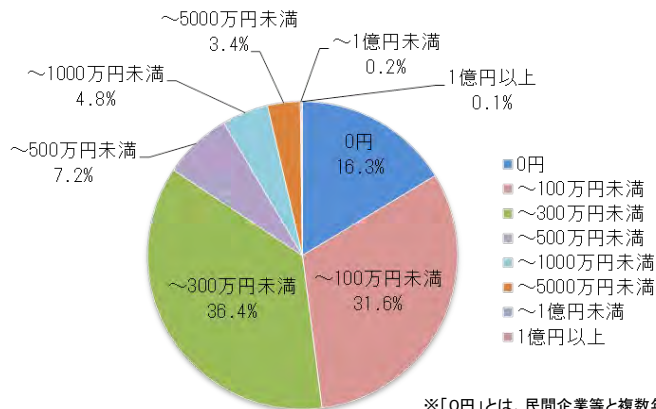
4-10: オープンイノベーション

- ▶ 企業と大学の共同研究は少額。
- ▶ 日本の大学の研究開発費のうち、民間からの拠出割合は国際的にも非常に低い水準にある。

「億」単位の共同研究の促進

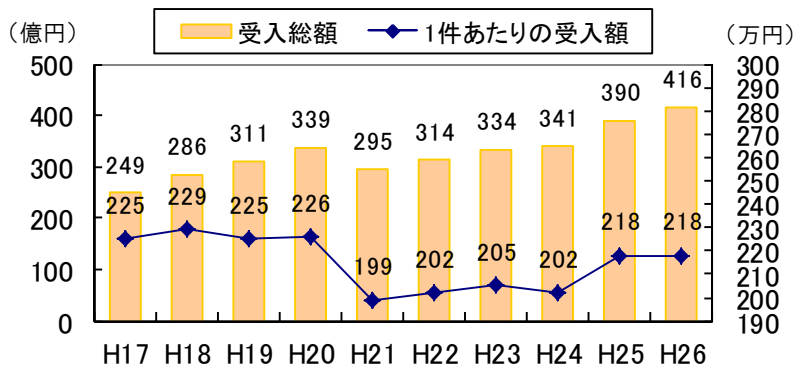
大学における民間企業との共同研究受入れ額は1件当たり平均218万円と少額。

【民間企業との共同研究の受入れ規模別実施件数内訳(平成26年度)】



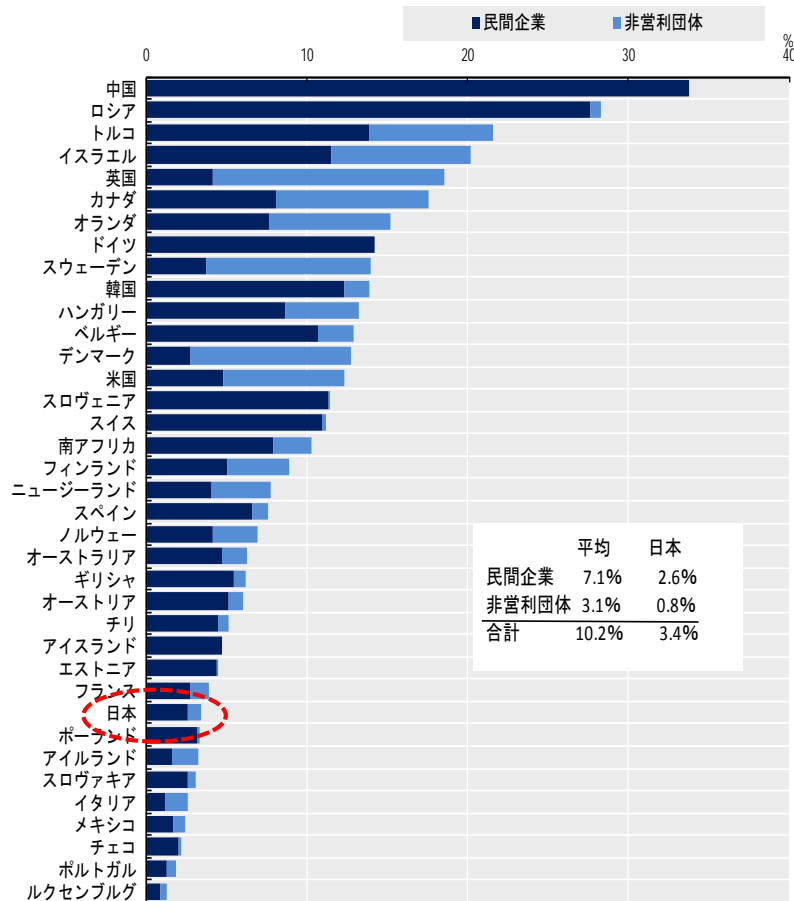
※「0円」とは、民間企業等と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

【民間企業との1件当たりの受入額の推移】



※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

大学の研究開発費のうち民間からの拠出割合

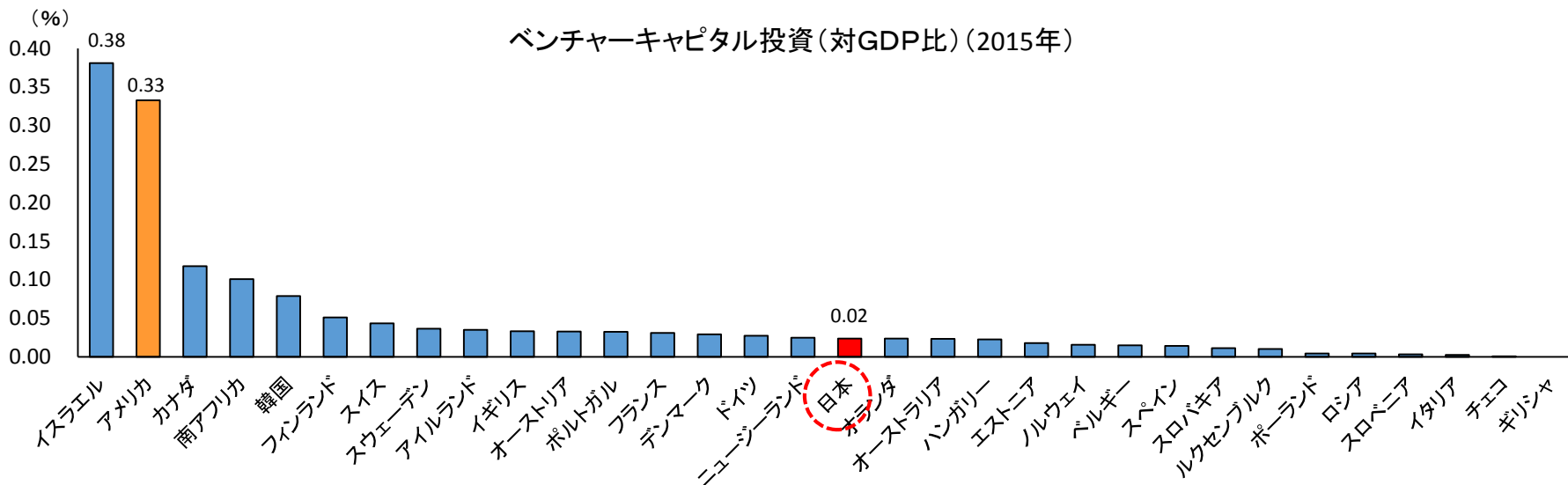


	平均	日本
民間企業	7.1%	2.6%
非営利団体	3.1%	0.8%
合計	10.2%	3.4%

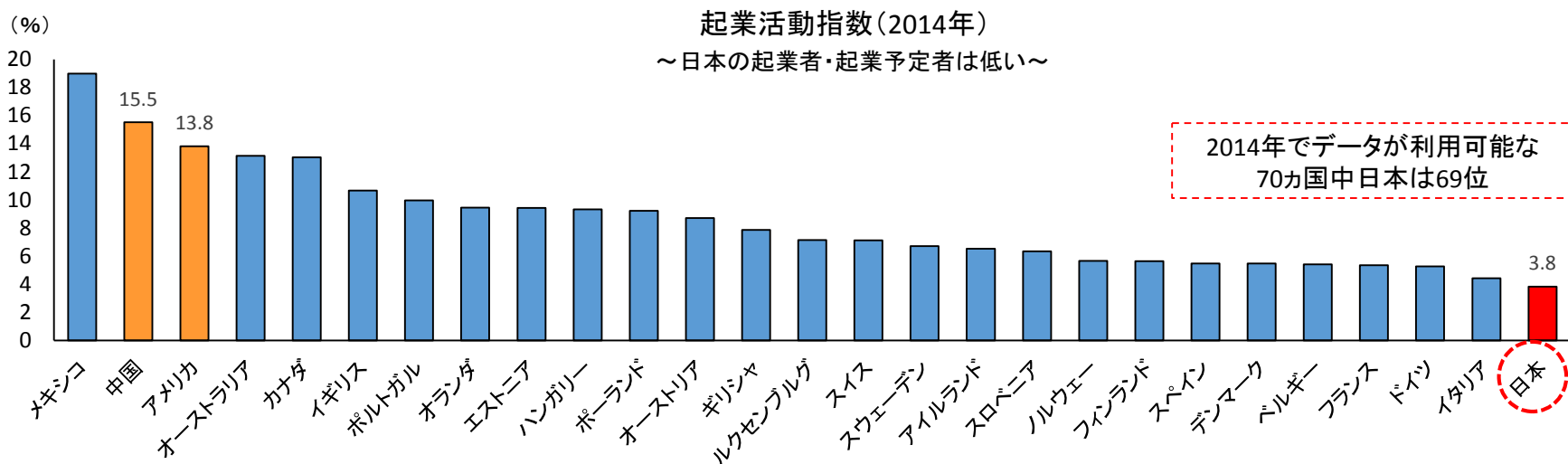
(注) : OECD Science Technology and Industry Scoreboard 2015 より作成。2013年のデータ(オーストラリア、イスラエル、イタリア、ポルトガル、南アフリカ、スイスは2012年。オーストリア、ベルギー、スペインは2011年)。平均は全37か国の単純平均。ただし、非営利団体についてはデータがない中国、ドイツを除いた35か国の平均

4-11:ベンチャー

- 日本のベンチャーキャピタル投資の規模は世界トップからは程遠い。
- 日本の起業者・起業予定者は国際的に低い水準。



(出所) OECD “Entrepreneurship at a Glance 2016”により作成。(注)日本,韓国,イスラエルは、2014年。



(出所) Global Entrepreneurship Monitorにより作成。(注)起業者・起業予定者であるとの回答を得た割合。